

財産を移そうが日本の相続税の対象になります。この場合の税率を通常の倍にしませんか。

そうすると、相続人も日本から脱出するかもしれないませんが、こういう人たちが出て行ったら、国籍課税に移行しましょう。つまり、日本国籍を持つてゐる人は、世界のどこへ移動しても日本が課税できるといふ制度です。

そうすると、…またまたイタチごっこが始まります。

日本国民や政府が毅然とした姿勢を示すことが必要なのです。そこを自民党さんのように曖昧にすると、高額所得者には甘く、零細業者や労働者には苛酷な税、という反発が強まり、税に対して国民が正面から考えなくなりませぬ。

何のための税金か

いま私たちは、日本という社会を「低負担・自己責任」の社会にするのか、「高負担・高福祉」の社会にするのか、選択が迫られています。

植民地を持つてゐるわけでも、海底資源による収入があるわけでもない日本で「低負担・高福祉」は夢物語です。無駄遣いは確かに一部にはあるでしょうが、歳出総額から考えたら微々たるものです。

民主党は、政権を取れたら無駄を削り、財源が捻出できると錯覚して、マニフェストに甘いことをいっぱい書いてしまいました。実際に政権を取つて、財政を運営してみたらずく金がない、無駄を削除するといつても微々たるもの

でしかないという現実におち当たつてしまつたのです。

したがつて、高福祉を実現するには高負担をお願いするしかない、という本来の社会民主主義の主張に戻つたのかもしれません（であれば、その主張でもう一度選挙をやれ、とヤジも飛びそうですね）。

税金つて一体、何なのでしょう。支配階級が被支配階級から搾取してゐるものでしょうか？ あるいは、社会の会費なんでしょうか。

最近、ジェフリー・サックスというアメリカの経済学者が『世界を救ふ処方箋』（早川書房）という著書の中で、アメリカのレーガン以降の経済政策・租税政策を批判して、増税策、特に富裕者に適切な税を負担させることの重

要性を指摘しています。

アメリカの最高裁判所判事であつたホームズ氏の「私は税金を払うのが好きだ。それは文明を買うことだからだ」という言葉を何度も引用して、税を「文明の対価」と表現しています。「適切な納税がなければ、人は文明社会に生きられない」からです。

確かに、減税により、資産家に富が移り、庶民にも少しの資金が残つたとしても、社会は変わりませぬ。資産家も庶民もそれぞれが応能的に税を負担し、国に巨額の資金が集まり、それを公共的なものに投資していけば、社会は大きく変わるはずで、介護や福祉も文明社会の証です。文明の対価という観点から税を考えてみませんか。